



JAPAN SPORT NETWORK

2023年度 地域スポーツ政策に関する調査 報告レポート

令和6(2024)年3月
独立行政法人日本スポーツ振興センター

エグゼクティブサマリー（主な結果）

1. スポーツ行政担当部署を首長部局に位置づけている自治体は184団体(32.2%)、教育委員会は388団体(67.8%)であった。また、自治体規模に関係なく、都道府県および町村ではスポーツ行政担当部署を首長部局に設置している割合が高かった。また、459団体(80.2%)では既存団体の事務局を担っており、その半数以上がスポーツ少年団事務局をスポーツ行政担当者が担っていた。
2. 新規事業を創設した自治体は、101団体(17.7%)であった。主に全国から参加可能な大規模イベントや大会開催などスポーツによる地方創生・まちづくりに関連した事業が多く、一般財源と併せて外部資金を活用した事業も多く挙げた。
3. 地方スポーツ推進計画の策定・改訂に取り組んだ自治体は、116団体(20.3%)であった。事業や業務について、「スポーツの日の行事など市民向け行事やイベントの実施・充実」に取り組む自治体は、368団体(64.3%)で最も多かった。また、「アーバンスポーツなど新たなスポーツ種目の企画・実施・充実」に取り組む自治体が94団体(16.4%)あり、東京2020大会のレガシーとして、各地域で新たな種目が推進されていることが推測される。
4. 大規模スポーツイベントについて、186団体(32.5%)が開催予定であった。世界陸上(2025年)、デフリンピック(2025年)、アジア大会(2026年)、ワールドマスターズゲームズ2027関西(2027年)をはじめとする大規模な国際競技大会やブレイクダンス、スキーなど各競技種目の国際大会誘致・開催、そのほか全国規模では各地でマラソンイベントの開催、国民スポーツ大会関連のイベント等が予定されている。
5. スポーツ施策や業務を推進するうえで263団体(46.0%)が他自治体を参照しており、政策や計画策定、事業や業務全般のほか、予算や各種制度、施設管理運営や料金設定、大会・イベントの方法(ノウハウ)、総合型クラブや部活動地域移行に関する情報を参照していた。参照範囲は「県内や近接自治体」、方法は「電話やメールによる聞き取りや調査」、頻度は「必要時」が各項目で最も多かった。
6. スポーツ政策の推進における課題では、事業改善や新たな企画を提案する余裕がない(59.1%)、最新情報や専門的な知見を得る機会がない/少ない(52.4%)、社会の状況変化への対応(48.3%)、スポーツへの関心を高めたり、参加を促す広報が出来ていない(45.6%)、効果を検証するノウハウがない(43.5%)の順で多く挙げた。
7. JAPAN SPORT NETWORKの認識に関する19項目について、「とてもそう思う/そう思う」と回答したポジティブな割合は、「JSNIは国内事例を知るうえで頼りになる」が66.4%で最も高かった。そのほか、5項目で50%以上のポジティブな回答が確認された。

本調査の有効回答数は752件(JSN参加団体の62.8%)であった。この有効回答数は総自治体数(1788)の42%に当たり、統計的に信頼できるデータと考えられるため、地域スポーツ政策の実態に関する全国的な傾向と捉え、本調査結果を参考にさらなるJSNの事業企画・改善・充実を図っていく。

調査概要	p4
1. スポーツ行政担当部署の体制について	p5
2. 新たな取り組みについて	p7
3. 業務・事業の実施状況について	p8
4. 大規模スポーツイベントの開催予定について	p10
5. 他自治体の参照について	p11
6. JSNを通じた自治体事例の発信・共有について	p13
7. データの収集について	p14
8. スポーツ政策の推進における課題について	p15
9. JSNに対する認識について	p20

調査概要

調査の目的：

地域におけるスポーツ政策の推進状況や課題等を把握し、今後のJSN事業の在り方の検討及び地域スポーツの更なる推進に資する情報提供等の参考とする。

実施期間

2023年1月4日～2024年2月7日

対象

JSN参加団体 911団体（12/28時点の参加団体）

回答数

572件（回答率62.8%）

回答方法

- ・オンラインフォームで提出(410件)
- ・紙面で提出(162件)

表1：区分別の回答数・回答率

区分	加入数	回答数	回答率
①都道府県	36	23	63.9%
②指定都市	17	13	76.5%
③特別区	12	7	58.3%
④大都市	71	47	66.2%
⑤中都市	112	66	58.9%
⑥小都市	340	220	64.7%
⑦大町村	170	106	62.4%
⑧小町村	153	90	58.8%
計	911	572	62.8%

表2：区分別の回答方法と回答数

	都道府県 (23)	指定都市 (13)	特別区 (7)	大都市 (47)	中都市 (66)	小都市 (220)	大町村 (106)	小町村 (90)
オンライン回答(410)	8 (34.8%)	4 (30.8%)	2 (28.6%)	26 (55.3%)	44 (66.7%)	165 (75.0%)	84 (79.2%)	77 (85.6%)
紙面回答(162)	15 (65.2%)	9 (69.2%)	5 (71.4%)	21 (44.7%)	22 (33.3%)	55 (25.0%)	22 (20.8%)	13 (14.4%)
計	23 (100.0%)	13 (100.0%)	7 (100.0%)	47 (100.0%)	66 (100.0%)	220 (100.0%)	106 (100.0%)	90 (100.0%)

1. スポーツ行政担当部署の体制 (1)

- スポーツ行政担当部署の位置づけについて、教育委員会が388団体(67.8%)、首長部局が184団体(32.2%)であった。
- 自治体規模別では、指定都市及び特別区は全て首長部局、大町村・小町村では教育委員会の割合が非常に高かった。
- 都道府県及び大都市は、高率で首長部局に位置づけられているが、逆に小都市では高率で教育委員会であった。また、中都市では、教育委員会と首長部局の割合は、ほぼ半々あった。
- 自治体規模別のスポーツ行政担当部署の職員数は、自治体規模が大きくなるとともに多い傾向がみられるが、町村の回答では、スポーツ担当者の設置は無い(0人)との報告もあった。

○スポーツ行政担当部署の位置づけ

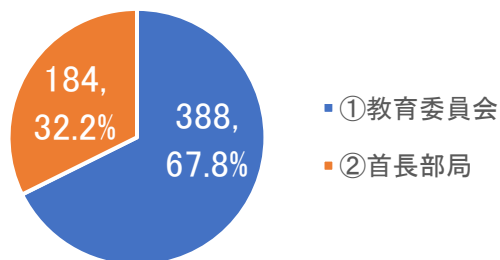


表:自治体規模別

	①教育委員会	②首長部局
①都道府県(23)	6(26.1%)	17(73.9%)
②指定都市(13)	0(0.0%)	13(100.0%)
③特別区(7)	0(0.0%)	7(100.0%)
④大都市(47)	7(14.9%)	40(85.1%)
⑤中都市(66)	28(42.4%)	38(57.6%)
⑥小都市(220)	156(70.9%)	64(29.1%)
⑦大町村(106)	101(95.3%)	5(4.7%)
⑧小町村(90)	90(100.0%)	0(0.0%)
計	388(67.8%)	184(32.2%)

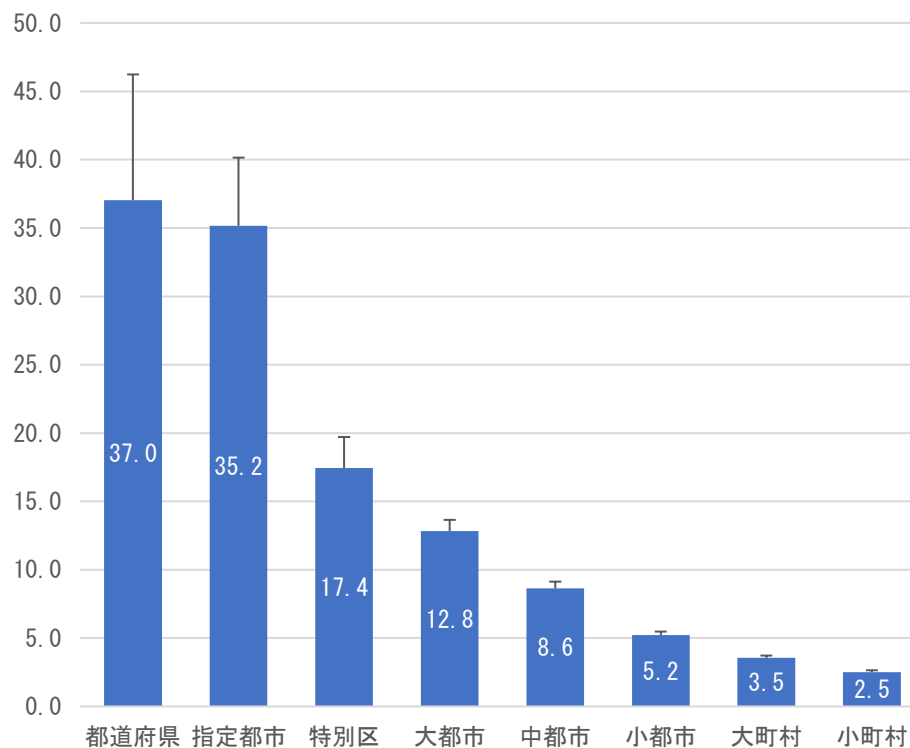
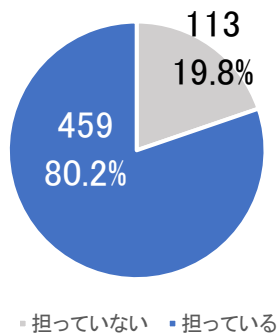


図:自治体規模別の職員数

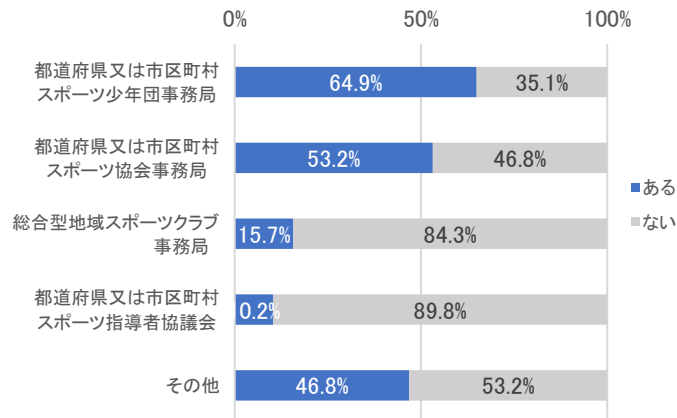
1. スポーツ行政担当部署の体制(2)

- 既存団体の事務局を担っている自治体は459団体(80.2%)であった。スポーツ少年団事務局を担っている自治体は、298団体(64.9%)でも多く、次にスポーツ協会事務局が244団体(53.2%)、総合型クラブ事務局が72団体(15.7%)の順で多かった。全体的に都道府県や指定都市・特別区に比べて、大都市より規模が小さい自治体ではスポーツ行政担当者が各種事務局を担っている割合が高かった。
- その他(46.8%)として、スポーツ推進委員会やスポーツコミッション、各種競技大会実行委員会等が多かった。

○事務局機能の有無



○「担っている」と回答した459団体の事務局有無



その他

(特に回答が多かった内容)

- スポーツ推進委員会事務局
- 駅伝、国体、マラソン等の競技大会開催に係る事務局
- スポーツコミッション事務局
- スポーツイベント開催に係る実行委員会事務局
- スポーツ振興審議会、体育振興会事務局
- レクリエーション協会事務局、障害者スポーツ協会事務局 等

(回答は少ないが特徴的な内容)

- 部活動地域移行に関する連絡協議会事務局
- 山岳遭難防止対策連絡協議会事務局
- スポーツ施設協会事務局
- スポーツ合宿・大会誘致実行委員会事務局
- 広域スポーツセンター事務局
- 群のスポーツ推進委員協議会事務局(輪番制)

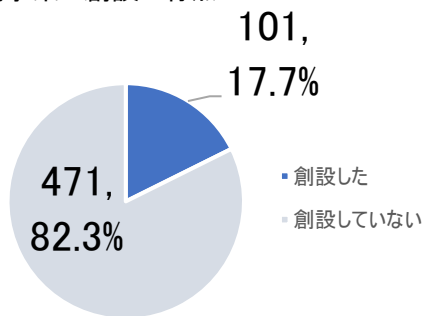
表:自治体規模別

	①都道府県	②指定都市	③特別区	④大都市	⑤中都市	⑥小都市	⑦大町村	⑧小町村	合計
都道府県又は市区町村スポーツ協会事務局	2 (0.3%)	1 (0.2%)	1 (0.2%)	16 (2.8%)	17 (3.0%)	86 (15.0%)	62 (10.8%)	59 (10.3%)	244 (42.7%)
都道府県又は市区町村スポーツ少年団事務局	0 (0.0%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	14 (2.4%)	27 (4.7%)	126 (22.0%)	66 (11.5%)	64 (11.2%)	298 (52.1%)
都道府県又は市区町村スポーツ指導者協議会	0 (0.0%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	4 (0.7%)	6 (1.0%)	16 (2.8%)	10 (1.7%)	10 (1.7%)	47 (8.2%)
総合型地域スポーツクラブ事務局	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	4 (0.7%)	5 (0.9%)	27 (4.7%)	17 (3.0%)	18 (3.1%)	72 (12.6%)
その他	16 (2.8%)	8 (1.4%)	3 (0.5%)	30 (5.2%)	31 (5.4%)	86 (15.0%)	26 (4.5%)	15 (2.6%)	215 (37.6%)

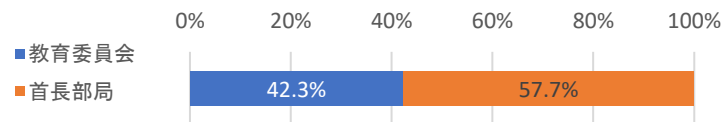
2. 新たな取り組みについて

- 新規事業を創設した自治体は101自治体(17.7%)であった。101団体から130件の新規事業に関する報告があった。その内容を政策領域に関する15項目で分類したところ、プロスポーツや民間企業と連携したイベント・大会開催など「スポーツによる地方創生・まちづくり」に関連する事業が17.7%、次に広く市民のスポーツ参加を促す「多様な主体におけるスポーツ参加機会の創出」が16.9%、スケートボード等のアーバンスポーツ体験など、「子どもや若者のスポーツ参加機会の創出」が14.6%であった。
- 財源では一般財源が主であったが、国費や補助金、ふるさと納税など外部資金を併用した事業が多かった。

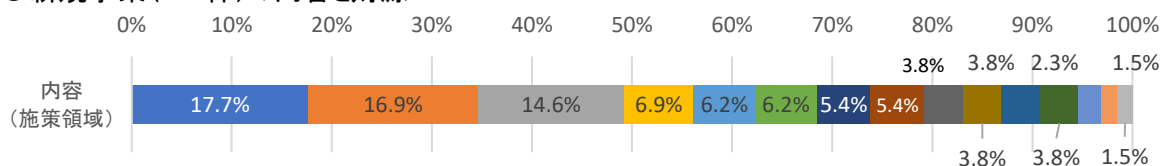
○新規事業の創設の有無



○新規事業創設した団体の位置づけ

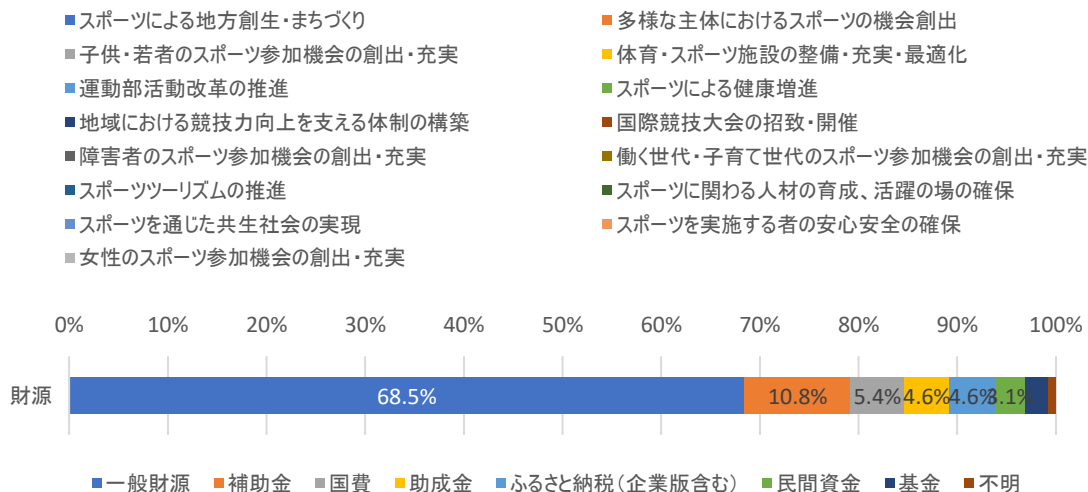


○新規事業(130件)の内容と財源



表：自治体規模別

区分	新規事業あり	新規事業なし
①都道府県(23)	11(1.9%)	12(2.1%)
②指定都市(13)	4(0.7%)	9(1.6%)
③特別区(7)	3(0.5%)	4(0.7%)
④大都市(47)	35(6.1%)	185(38.5%)
⑤中都市(66)	6(1.0%)	84(15.7%)
⑥小都市(220)	12(2.1%)	94(18.5%)
⑦大町村(106)	19(3.3%)	47(11.5%)
⑧小町村(90)	11(1.9%)	36(8.2%)
計	101(17.7%)	471(82.3%)



3. 業務・事業の実施状況について(1)

- 116団体(20.3%)が2023年度に「地方スポーツ推進計画の策定・改訂」に取り組んでいた。国が推進するプロジェクトやモデル事業の実施は40団体(7.0%)であった。
- 具体的な事業や業務に関する取組として、「スポーツの日の行事など市民向け行事やイベントの実施・充実」が368団体(64.3%)で最多となり、次に「広報紙・SNS等を活用した計画的な広報やプロモーションの充実(42.5%)」、「民間連携(37.1%)」の順で多かった。

表：自治体規模別の実施状況

現在の取組	①都道府県 (23)	②指定都市 (13)	③特別区 (7)	④大都市 (47)	⑤中都市 (66)	⑥小都市 (220)	⑦大町村 (106)	⑧小町村 (90)	総計 (572)
地方スポーツ推進計画の策定・改訂	6 (1.0%)	3 (0.5%)	2 (0.3%)	20 (3.5%)	12 (2.1%)	45 (7.9%)	18 (3.1%)	10 (1.7%)	116 (20.3%)
国が推進するプロジェクト・モデル事業の実施	7 (1.2%)	5 (0.9%)	0 (0.0%)	2 (0.3%)	2 (0.3%)	16 (2.8%)	3 (0.5%)	5 (0.9%)	40 (7.0%)
スポーツの日の行事など市民向け行事やイベントの実施・充実	15 (2.6%)	12 (2.1%)	6 (1.0%)	32 (5.6%)	50 (8.7%)	145 (25.3%)	62 (10.8%)	46 (8.0%)	368 (64.3%)
広報紙・SNS等を活用した計画的な広報やプロモーションの充実	16 (2.8%)	11 (1.9%)	6 (1.0%)	32 (5.6%)	39 (6.8%)	85 (14.9%)	36 (6.3%)	18 (3.1%)	243 (42.5%)
民間連携による事業の実施・充実	15 (2.6%)	12 (2.1%)	6 (1.0%)	26 (4.5%)	40 (7.0%)	81 (14.2%)	17 (3.0%)	15 (2.6%)	212 (37.1%)
庁内部署横断的な連携による事業の実施・充実	12 (2.1%)	7 (1.2%)	2 (0.3%)	24 (4.2%)	26 (4.5%)	73 (12.8%)	18 (3.1%)	14 (2.4%)	176 (30.8%)
大学や専門家等と連携した事業の実施・充実	16 (2.8%)	12 (2.1%)	3 (0.5%)	18 (3.1%)	25 (4.4%)	66 (11.5%)	15 (2.6%)	5 (0.9%)	160 (28.0%)
アーバンスポーツなどの新しいスポーツ種目の企画・実施・充実	10 (1.7%)	10 (1.7%)	2 (0.3%)	15 (2.6%)	13 (2.3%)	29 (5.1%)	12 (2.1%)	3 (0.5%)	94 (16.4%)
各種事業におけるアウトカム評価(効果検証)	10 (1.7%)	5 (0.9%)	1 (0.2%)	10 (1.7%)	13 (2.3%)	14 (2.4%)	2 (0.3%)	1 (0.2%)	56 (9.8%)
オンラインコンテンツの提供・充実	6 (1.0%)	4 (0.7%)	1 (0.2%)	14 (2.4%)	5 (0.9%)	15 (2.6%)	8 (1.4%)	2 (0.3%)	55 (9.6%)
クラウドファンディングなど新たな財源確保策の実施	2 (0.3%)	3 (0.5%)	1 (0.2%)	4 (0.7%)	4 (0.7%)	8 (1.4%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	23 (4.0%)

3. 業務・事業の実施状況について(2)

- 自治体規模別で見ると、都道府県では「広報・プロモーション」「大学や専門家等との連携」が69.6%で最も高く、指定都市では「市民向け行事」「民間連携」「大学・専門家との連携」が92.3%で高かった。また、特別区では「市民向け行事」「広報・プロモーション」「民間連携」が85.7%で高かった。大都市では、「市民向け行事」「広報・プロモーション」が68.1%で高く、「庁内連携」や「大学・専門家との連携」も半数以上が実施していた。中都市では、「市民向け行事」「広報・プロモーション」「民間連携」は半数以上が実施していた。小都市・大町村・小町村では、市民向け行事を実施している割合が他の取組に比べて特にか高かった。

○自治体規模別の実施状況

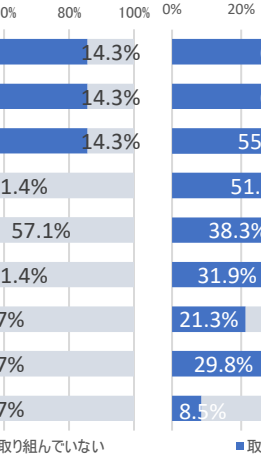
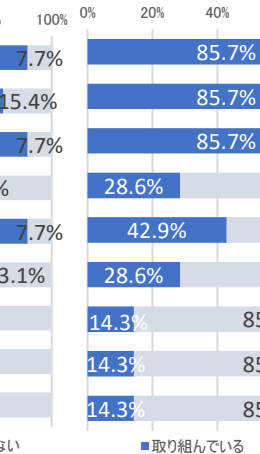
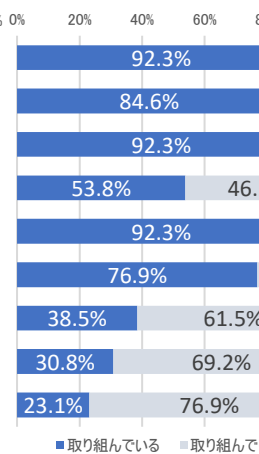
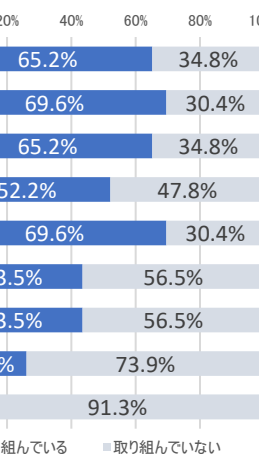
(各区分の母数で回答の割合を示す)

①都道府県(23)

②指定都市(13)

③特別区(7)

④大都市(47)

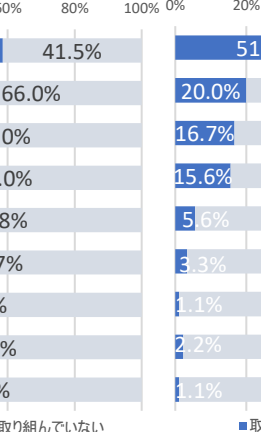
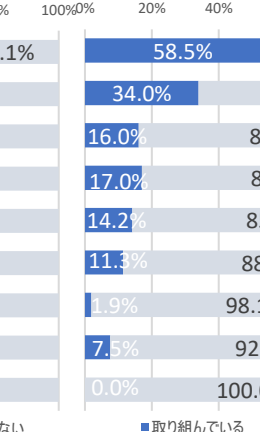
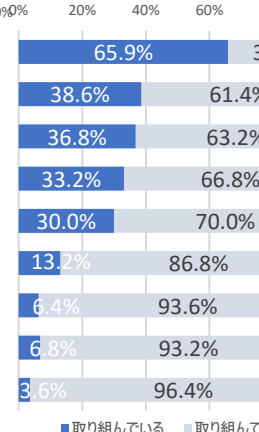
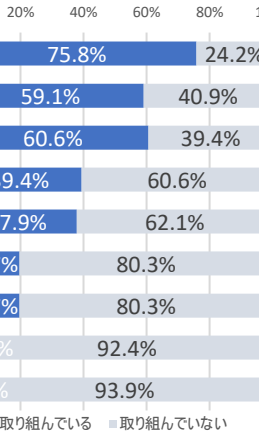


⑤中都市(66)

⑥小都市(220)

⑦大町村(106)

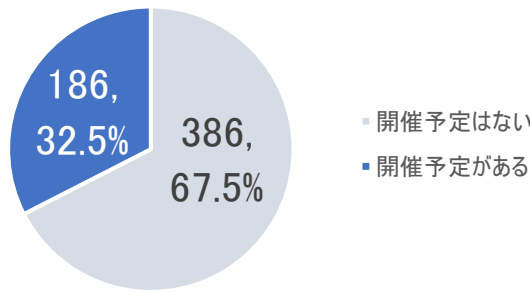
⑧小町村(90)



4. 大規模スポーツイベントの開催予定

- 「開催予定がある」と回答した自治体は186団体 (32.5%) であった。自治体規模別では、小都市が最も多く、次に大都市、大都市、大町村、都道府県、小町村、指定都市、特別区の順に多かった。
- 国際レベルの大会開催の中には、世界陸上、デフリンピック東京2025やアジア競技大会・アジアパラ競技大会、ワールドマスターズゲームズ2027関西の予定や、アーバンスポーツ、マラソン等の競技大会がある。全国規模では、国スポ・全障スポ開催等が挙げられた。

○大規模大会の開催予定の有無



主な開催内容（一部抜粋）

【国際レベル】

- 第25回夏季デフリンピック競技大会 東京2025 各競技大会
- 東京2025世界陸上競技選手権大会
- 第20回アジア競技大会 (2026/愛知・名古屋) 各競技大会
- 愛知・名古屋2026アジアパラ競技大会 各競技大会
- ワールドマスターズゲームズ2027関西 各競技大会
- Breaking World Match 2024
- SUPER BREAK (ブレイクダンスの国際大会)
- 飯塚国際車いすテニス大会
- 札幌国際スキーマラソン大会
- FISジャンプワールドカップ2024 札幌大会
- スキージャンプワールドカップ
- ツール・ド・九州2024
- ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム
- 仙台国際ハーフマラソン
- さいたまマラソン
- 札幌マラソン
- 大阪マラソン2024
- 香川丸亀国際ハーフマラソン大会
- 五島長崎国際トライアスロン大会
- 第4回世界弓道大会
- サッカーU-23日本代表国際親善試合
- AJRU ジャンプロープアジア選手権
- バレーボールネーションズリーグ 2024 福岡大会
- IJRU ジャンプロープ世界選手権
- 2024 モルック世界大会 in 函館
- 一関国際ハーフマラソン大会
- インターメディアエットアジア太平洋リトルリーグ選手権
- ジャパンオープンディスクゴルフ2027
- FISノルディックコンバインドワールドカップ
- 第30回世界少年野球大会 福岡大会
- アジア山岳連盟創立30周年記念事業 国際山岳平和祭

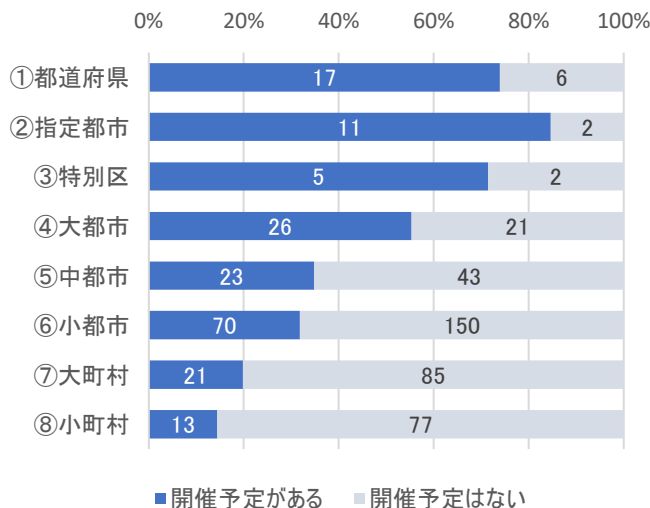
【全国レベル】

- 国スポ・全障スポ
- 高校総合競技大会
- 中学総合競技大会
- 全国小学生競技大会
- 日本マスターズ
- スペシャルオリンピクス
- ねんりんピック
- 各種競技の全国大会

ほか、

- 各種マラソン大会
- ロードレース 等

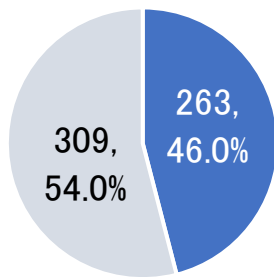
今後の大規模大会の有無



5. 他自治体の参照(1) 有無・内容

- スポーツ施策・事業を推進するうえで他自治体を参照した団体は、263団体（46.0%）であった。263団体の参照先（816件）に対する参照の具体的な内容、参照の条件・方法・頻度について回答があった。
- 主な参照内容としては、政策や計画策定、事業や業務全般のほか、予算や各種制度、施設管理運営や料金設定、大会・イベントの方法、総合型クラブや部活動地域移行に関する取り組みもあった。
- 特徴的な参照事例として、アーバンスポーツなど都道府県が同県以外の市町村の取組を参照したり、障害者スポーツやスポーツコミッションなど市町村が同県以外の都道府県の取組を参照するといった参照範囲や自治体規模を超えた事例がいくつか挙げられた。

○他自治体の参照の有無



- 回答有り
- 回答無し

参照内容に記載のあった具体的な内容（記述）を計量テキスト分析したところ、8つのグループが抽出された。

グループ01. 運営方法

- 国民体育大会の開催方法
- マラソン大会の運営方法
- 各種施設の利用料金の設定や調査

グループ02. 施設運営・スポーツ推進委員

- 社会体育施設の維持・管理や運営方法
- スポーツ推進委員の活動

グループ03. イベント状況

- 各種イベント事例の確認、イベント実施状況（障害者スポーツ、スケートボード、アーバン）
- 国体の実施状況
- 自治体視察

グループ04. 政策・業務

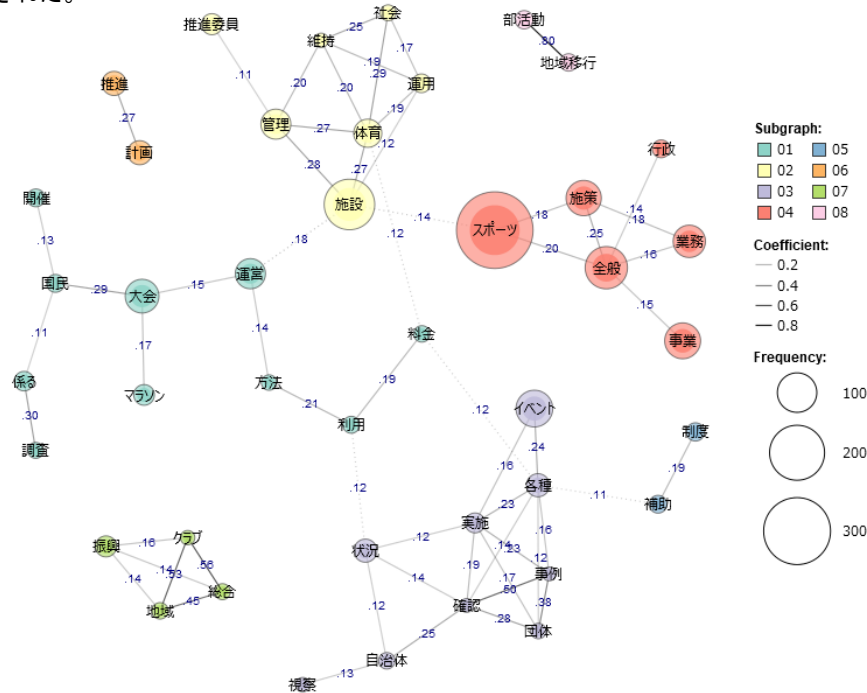
- スポーツ政策全般
- スポーツ行政業務・事業全般

グループ05. 補助金制度（表彰制度、助成金制度）

グループ06. 地方スポーツ推進計画

グループ07. 総合型地域スポーツクラブの運営

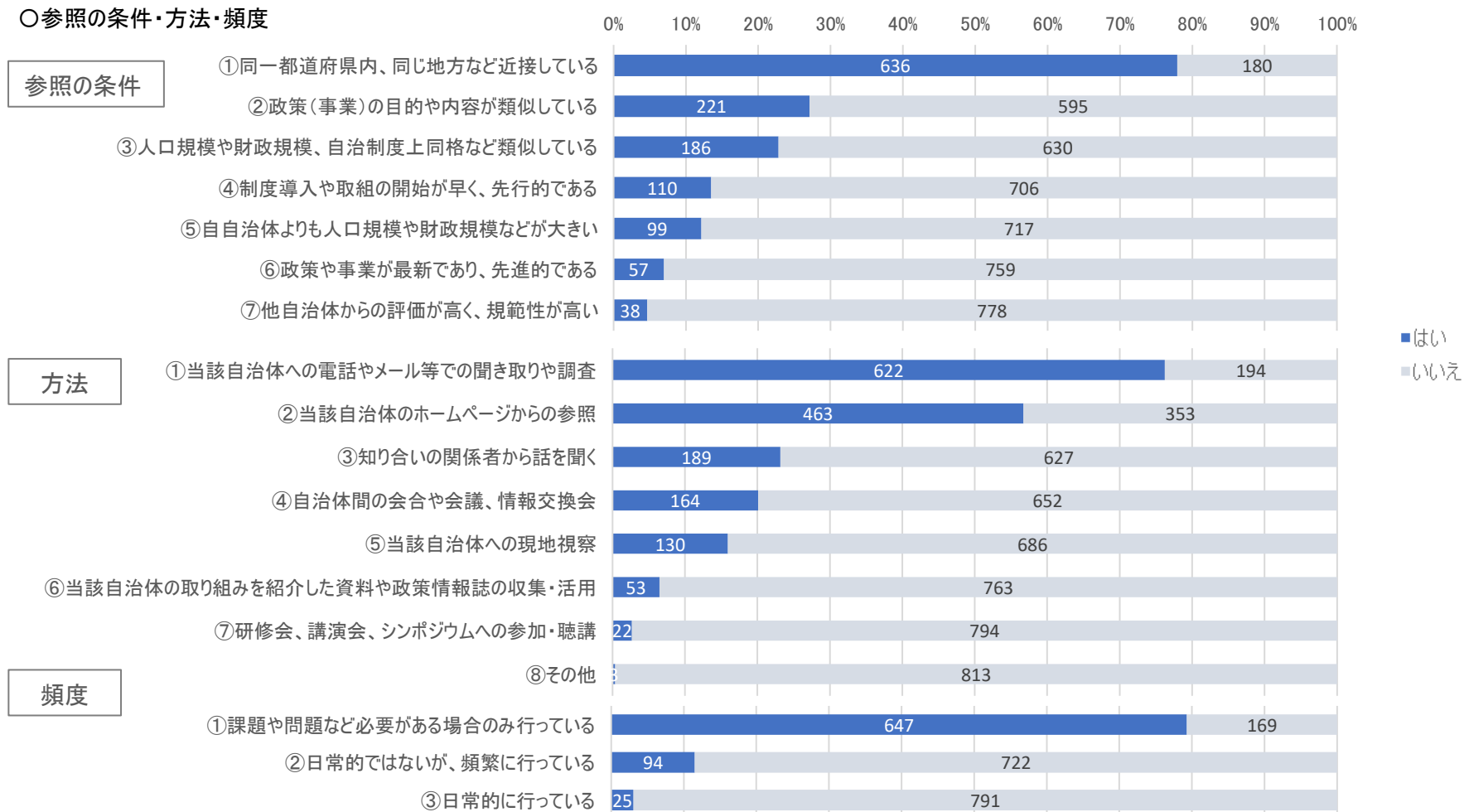
グループ08. 部活動の地域移行



5. 他自治体の参照(2)条件・方法・頻度

- 他自治体を参照したと回答した263団体の参照先（816件）に関する「参照の条件、方法、頻度」では、参照の条件は、同一都道府県内、同じ地方など近接（636件）が特に多く、方法では、当該自治体への電話やメール等での聞き取りや調査（622件）やホームページからの参照（463件）が多かった。頻度は、課題や問題など必要がある場合のみ実施（647件）が最多であった。

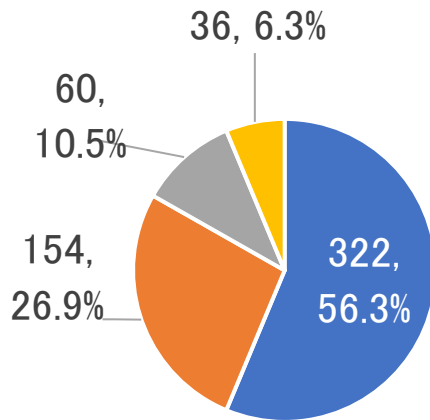
○参照の条件・方法・頻度



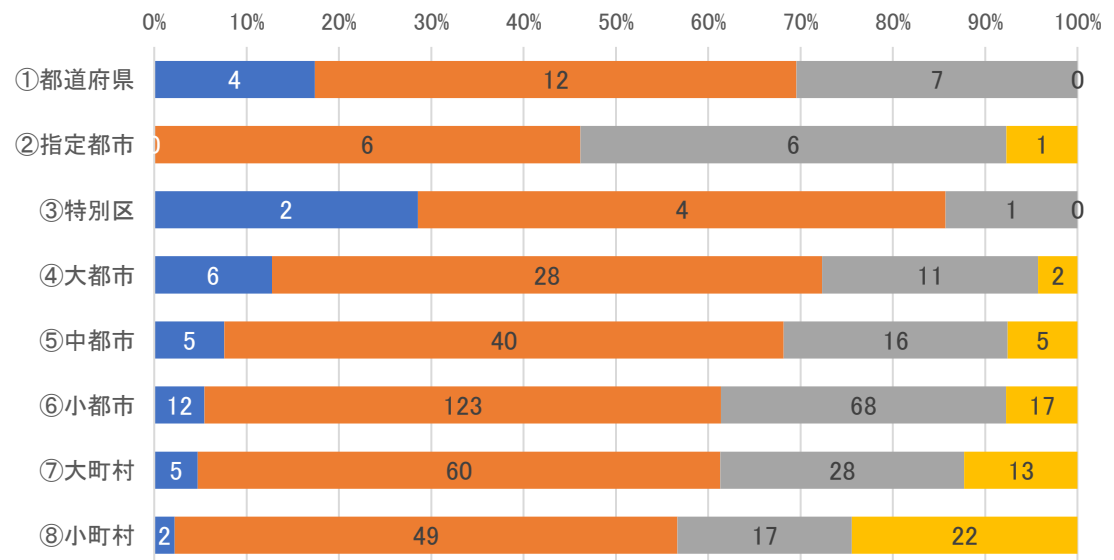
6. JSNを通じた自治体事例の発信・共有について

- 情報発信や共有について、「必要に応じて発信したい」が322団体(56.3%)で最多となり、次に「提供した情報に対する反応がもらえるなどメリットがあれば発信したい」が154団体(26.9%)、「あまり発信したいと思わない」が60団体(10.5%)、「積極的に発信したい」が36団体(6.3%)の順であった。自治体規模が小さくなるにつれて、発信に対して控えめな認識が高いと考えられる。
- 新規事業の創設有無と情報発信や共有の意向には関係性は認められなかった。新規事業にかかわらず、発信したい意向を持っていると考えられる。

○情報発信と共有に関する意向



- 必要に応じて、発信したい
- 提供した情報に対する反応がもらえるなどメリットがあれば発信したい
- あまり発信したいと思わない
- 積極的に発信していきたい

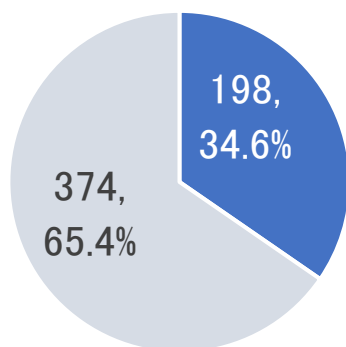


- (1) 積極的に発信していきたい
- (2) 必要に応じて、発信したい
- (3) 提供した情報に対する反応がもらえるなどメリットがあれば発信したい
- (4) あまり発信したいと思わない

7. データの収集について

- データを収集していると回答した自治体は、198団体（34.6%）であった。
- 198団体が実施しているデータ収集は、「スポーツに関する市民調査」が113団体（19.8%）で最多となり、次に「スポーツ事業に関する調査」が98団体（17.1%）、「スポーツ施設に関する調査」が54団体（9.4%）、「イベント申込者の運動実施状況や意欲に関するデータ」が28団体（4.9%）」の順に多かった。
- その他として、年間のスポーツ実施率の把握や運動部活動の地域移行に関する調査、また、健康施策やまちづくり施策に関連した調査の実施も挙げられた。

○データ収集の有無



■ 収集あり ■ 収集なし

表：自治体規模別のデータ収集の状況

	①都道府県 (23)	②指定都市 (13)	③特別区 (7)	④大都市 (47)	⑤中都市 (66)	⑥小都市 (220)	⑦大町村 (106)	⑧小町村 (90)	総計 (572)
①スポーツに関する市民調査（世論調査、意識調査等）	9 (1.6%)	8 (1.4%)	3 (0.5%)	22 (3.8%)	22 (3.8%)	37 (6.5%)	10 (1.7%)	2 (0.3%)	113 (19.8%)
②スポーツ事業に関する調査（イベント満足度等）	3 (0.5%)	4 (0.7%)	3 (0.5%)	12 (2.1%)	19 (3.3%)	41 (7.2%)	14 (2.4%)	2 (0.3%)	98 (17.1%)
③スポーツ施設に関する調査（満足度等）	0 (0.0%)	3 (0.5%)	2 (0.3%)	10 (1.7%)	11 (1.9%)	23 (4.0%)	5 (0.9%)	0 (0.0%)	54 (9.4%)
④イベント申込者の運動実施状況や意欲に関するデータ	1 (0.2%)	3 (0.5%)	1 (0.2%)	7 (1.2%)	5 (0.9%)	7 (1.2%)	2 (0.3%)	2 (0.3%)	28 (4.9%)
⑤その他	1 (0.2%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	5 (0.9%)	5 (0.9%)	0 (0.0%)	13 (2.3%)

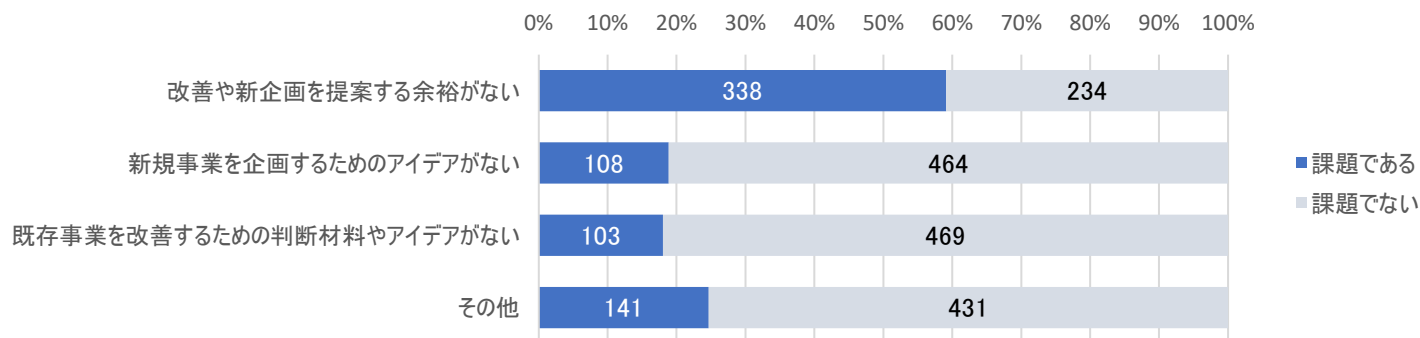
その他（一部抜粋）

- スポーツ実施率
- 町民の年間運動頻度等
- 中学校部活動地域移行に関する調査
- 健康づくり実態調査
- 健康増進計画策定に関するアンケート
- 町民アンケート
- 市政に関する満足度調査（スポーツ関係含む）
- 市基本計画に関する市民調査（意識調査、満足度等）項目にスポーツに関するもの含む

8. 課題(1) 企画提案における課題

- 企画提案における課題について、338団体（59.1%）が「改善や新たな企画をする余裕がない」と回答。次に「新規事業を企画するためのアイデアがない（108団体）」「既存事業を改善するための判断材料やアイデアがない（103団体）」の順であった。
- その他の課題として、「財源不足・人員不足」「施設不足、施設老朽化」「既存事業の実施に手がとられる」「スポーツ関連事業の実施における県と市町村との連携がない」「施設の老朽化の問題があり、整備に予算と労力が取られている」といった課題等も挙げられた。

○ 企画提案における課題の有無



表：自治体規模別の回答

	①都道府 県(23)	②指定都 市(13)	③特別区 (7)	④大都市 (47)	⑤中都市 (66)	⑥小都市 (220)	⑦大町村 (106)	⑧小町村 (90)	総計 (572)
改善や新たな企画を提案する余裕がない	8 (1.4%)	3 (0.5%)	5 (0.9%)	25 (4.4%)	41 (7.2%)	123 (21.5%)	71 (12.4%)	62 (10.8%)	338 (59.1%)
新規事業を企画するためのアイデアがない	3 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (1.4%)	10 (1.7%)	46 (8.0%)	18 (3.1%)	23 (4.0%)	108 (18.9%)
既存事業を改善するための判断材料やアイデアがない	5 (0.9%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	7 (1.2%)	8 (1.4%)	44 (7.7%)	20 (3.5%)	18 (3.1%)	103 (18.0%)
その他	13 (2.3%)	9 (1.6%)	2 (0.3%)	19 (3.3%)	21 (3.7%)	47 (8.2%)	22 (3.8%)	8 (1.4%)	141 (24.7%)

8. 課題(2) 広報における課題

- 広報における課題について、261団体（45.6%）が「スポーツへの関心を高めたり、参加を促す広報が出来ていない」と回答。次に「メッセージ性など効果的な情報発信に関する知識やノウハウがない（225団体）」「独自の情報発信手段が少ない（101団体）」の順が多かった。
- その他の課題として、「SNS等の発信は行っているが、思ったほどの効果が出ていない」「SNSのフォロワーが少ない」「イベントの認知度が低く・集客ができていない」「効果的な広報手段が分からない」といった課題等も挙げられた。

○ 広報における課題の有無

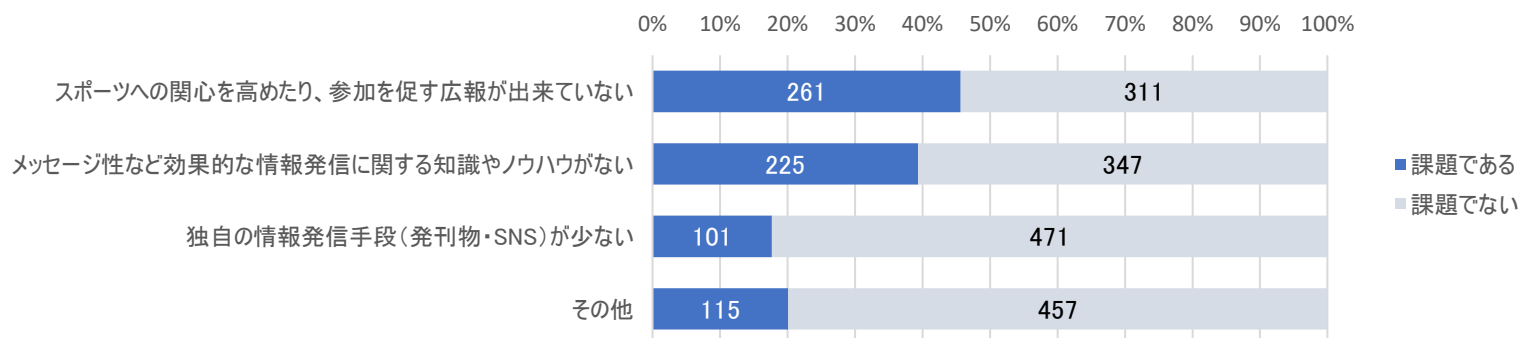


表: 自治体規模別の回答

	①都道府県(23)	②指定都市(13)	③特別区(7)	④大都市(47)	⑤中都市(66)	⑥小都市(220)	⑦大町村(106)	⑧小町村(90)	総計(572)
スポーツへの関心を高めたり、参加を促す広報が出来ていない	12 (2.1%)	5 (0.9%)	3 (0.5%)	17 (3.0%)	26 (4.5%)	100 (17.5%)	48 (8.4%)	50 (8.7%)	261 (45.6%)
メッセージ性など効果的な情報発信に関する知識やノウハウがない	7 (1.2%)	2 (0.3%)	2 (0.3%)	21 (3.7%)	25 (4.4%)	88 (15.4%)	45 (7.9%)	35 (7.9%)	225 (39.3%)
独自の情報発信手段(発刊物・SNS)が少ない	2 (0.3%)	3 (0.5%)	2 (0.3%)	6 (1.0%)	12 (2.1%)	38 (6.6%)	18 (3.1%)	20 (3.5%)	101 (17.7%)
その他	9 (1.6%)	4 (0.7%)	3 (0.5%)	16 (2.8%)	16 (2.8%)	37 (6.5%)	18 (3.1%)	12 (2.1%)	115 (20.1%)

8. 課題(3) 情報収集や活用における課題

- 情報収集や活用における課題について、300団体（52.4%）が「最新情報や専門的な知見を得る機会がない（少ない）」と回答。次に「収集した情報を事業に活用するノウハウがない（224団体）」「その他（108団体）」「信頼できる情報元がない（16団体）」の順に多かった。
- その他の課題として、「情報を得る機会はあるが、欲しい情報を得る機会が少ない」「研修等で得た情報を本町に当てはめた時にどのように活用できるかが課題」「他業務と兼務しているため余裕がない」といった課題等が挙げられた。

○情報収集や活用における課題

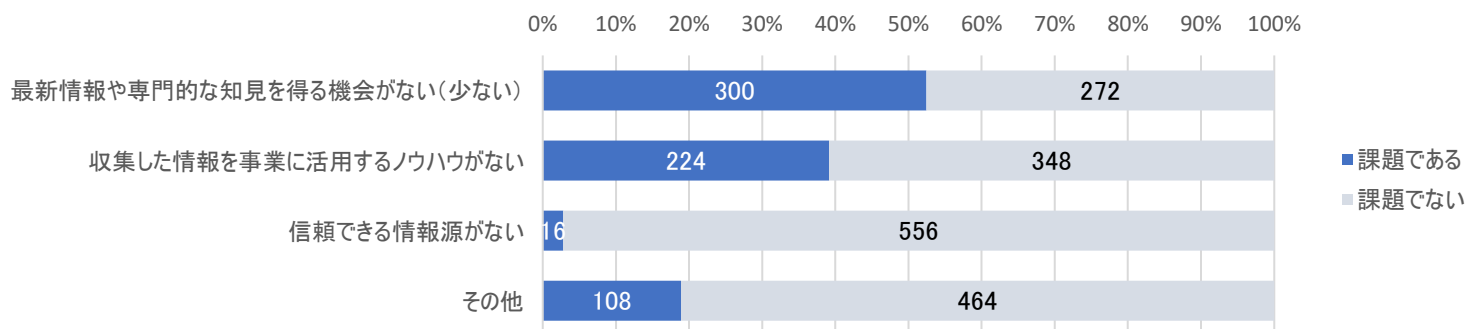


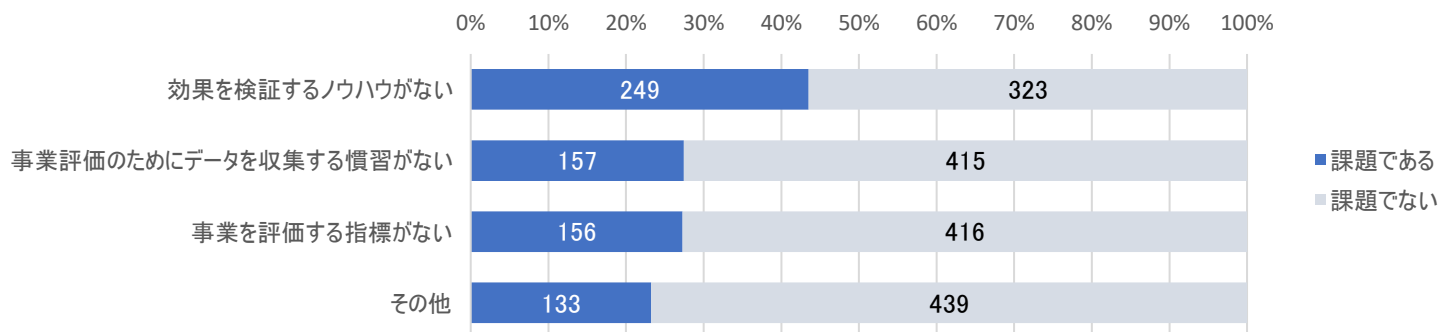
表: 自治体規模別の回答

	①都道府県 (23)	②指定都市 (13)	③特別区 (7)	④大都市 (47)	⑤中都市 (66)	⑥小都市 (220)	⑦大町村 (106)	⑧小町村 (90)	総計 (572)
最新情報や専門的な知見を得る機会がない(少ない)	9 (1.6%)	8 (1.4%)	2 (0.3%)	20 (3.5%)	34 (5.9%)	125 (21.9%)	61 (10.7%)	41 (7.2%)	300 (52.4%)
収集した情報を事業に活用するノウハウがない	8 (1.4%)	2 (0.3%)	1 (0.2%)	14 (2.4%)	24 (4.2%)	77 (13.5%)	47 (8.2%)	51 (8.9%)	224 (39.2%)
信頼できる情報源がない	1 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	1 (0.2%)	5 (0.9%)	3 (0.5%)	5 (0.9%)	16 (2.8%)
その他	11 (1.9%)	4 (0.7%)	4 (0.7%)	17 (3.0%)	18 (3.1%)	33 (5.8%)	11 (1.9%)	10 (1.7%)	108 (18.9%)

8. 課題(4) 事業評価に関する課題

- 事業評価に関する課題では、249団体（43.5%）が「効果を検証するノウハウがない」と回答。次に「事業評価のためにデータを収集する慣習がない（157団体）」、「事業を評価する指標がない（156団体）」「その他（133団体）」の順に多かった。
- その他の課題として、「人員不足により評価や調査ができない」「調査・集計方法に課題がある」「アンケート等の回答数が少ない」「費用対効果が検証されていない」「今までPDCAによる検証、見直し等を積極的に行ってこなかった」といった課題等も挙げられた。

○事業評価に関する課題の有無



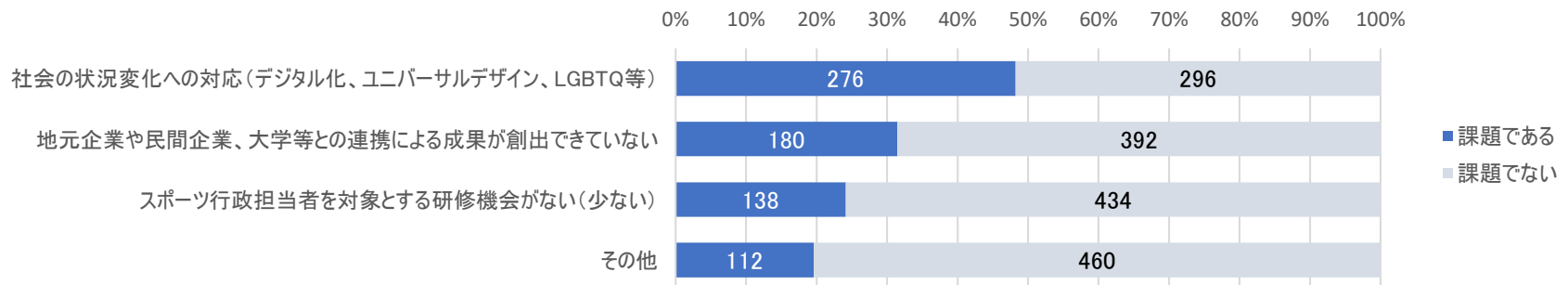
表：自治体規模別の回答

	①都道府県 (23)	②指定都市 (13)	③特別区 (7)	④大都市 (47)	⑤中都市 (66)	⑥小都市 (220)	⑦大町村 (106)	⑧小町村 (90)	総計 (572)
効果を検証するノウハウがない	8 (1.4%)	3 (0.5%)	3 (0.5%)	15 (2.6%)	32 (5.6%)	102 (17.8%)	49 (8.6%)	37 (6.5%)	249 (43.5%)
事業評価のためにデータを収集する慣習がない	4 (0.7%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	9 (1.6%)	12 (2.1%)	52 (9.1%)	37 (6.5%)	42 (7.3%)	157 (27.4%)
事業を評価する指標がない	4 (0.7%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	12 (2.1%)	13 (2.3%)	66 (11.5%)	32 (5.6%)	28 (4.9%)	156 (27.3%)
その他	11 (1.9%)	9 (1.6%)	3 (0.5%)	20 (3.5%)	23 (4.0%)	41 (7.2%)	15 (2.6%)	11 (1.9%)	133 (23.3%)

8. 課題(5) スポーツ政策に係る業務全般

- 業務全般に関する課題について、276団体（48.3%）が「社会の状況変化への対応」と回答。次に「地元企業や民間企業、大学等との連携による成果が創出できていない（180団体）」、「スポーツ行政担当者を対象とした研修機会がない（少ない）（138団体）」「その他（112団体）」の順に多かった。
- その他の課題として、「デジタル化を進めたいが、イベント参加者に高齢者が多く対応が難しい」「物価高騰に伴う経費増加に対し、収入確保が難航している」「事業や業務が慣習化されており刷新できない」といった課題等も挙げられた。

○スポーツ業務全般に関する課題の有無



表：自治体規模別の回答

	①都道府県 (23)	②指定都市 (13)	③特別区 (7)	④大都市 (47)	⑤中都市 (66)	⑥小都市 (220)	⑦大町村 (106)	⑧小町村 (90)	総計 (572)
社会の状況変化への対応(デジタル化、ユニバーサルデザイン、LGBTQ等)	9 (1.6%)	6 (1.0%)	3 (0.5%)	23 (4.0%)	33 (5.8%)	98 (17.1%)	55 (9.6%)	49 (8.6%)	276 (48.3%)
地元企業や民間企業、大学等との連携による成果が創出できていない	6 (1.0%)	3 (0.5%)	1 (0.2%)	11 (1.9%)	13 (2.3%)	69 (12.1%)	41 (7.2%)	36 (6.3%)	180 (31.5%)
スポーツ行政担当者を対象とする研修機会がない(少ない)	1 (0.2%)	4 (0.7%)	0 (0.0%)	8 (1.4%)	16 (2.8%)	61 (10.7%)	28 (4.9%)	20 (3.5%)	138 (24.1%)
その他	12 (2.1%)	4 (0.7%)	3 (0.5%)	15 (2.6%)	17 (3.0%)	39 (6.8%)	10 (1.7%)	12 (2.1%)	112 (19.6%)

9. JSN参加団体のJSNに対する認識

- 「とてもそう思う」の回答が多かったのは「⑭JSNは、国内事例を知るうえで頼りになる(11.7%)」「⑯JSNに参加したことは良い判断だったと思う(10.3%)」でそのほかの項目は10%未満であった。
- 「そう思う」の回答では「⑭JSNは、国内事例を知るうえで頼りになる(54.7%)」が最多で次に「②国内事例を読み、他自治体や担当職員の取り組みへの姿勢やコメントは自身への刺激や参考になった(48.1%)」であった。
- 全体として、「とてもそう思う/そう思う」の割合が50%を超えた項目は、6項目であった。

○JSNに対する認識

設問	①国内事例を読み、他自治体の取組事例を知り、これまで参考としていなかった自治体の取組に関心を持った	②国内事例を読み、他自治体や担当職員の取り組みへの姿勢やコメントは自身への刺激や参考になった	③国内事例を読み、これまで参考としていた自治体と今後参考したい自治体に変化があった	④JSCの取組や知見を知り、これまで以上にJSCの取組や知見に関心を持つようになった	⑤JSNは最も多くの自治体が参加しているネットワークである	⑥JSNはスポーツ政策関連の情報収集をする上で最も多くの自治体に活用されている	⑦JSNは将来的に最も多くの自治体(スポーツ行政)が参加するネットワークになる	⑧今後数年にわたり、さらに多くの自治体(スポーツ行政)がJSNを活用して情報収集を行うようになる	⑨JSNの取組を通じて得られる情報(資料含む)は時間や労力に対して、価値が高いと思う	⑩JSNへの参加は時間や労力に対して、担当業務の遂行や改善、新規事業の立案への意欲を高める効果が高いと思う	⑪JSNを通じて得られる情報(資料含む)はスポーツ政策・実施に関する他の情報源と比べて価値が高いと思う	⑫JSNは将来的に自治体スポーツ担当職員が広域で情報交換や交流を行う最も大きなネットワークになる	⑬JSNで得られる情報は、日常業務で収集するスポーツ政策情報の中でも最も信頼できる情報だと思う	⑭JSNは国内事例を知るうえで頼りになる	⑮JSNから提供される情報に満足している	⑯JSNに参加したことは良い判断だったと思う	⑰国内事例を探索する際は、いつでもJSNを活用しようと思う	⑱国内事例を探索する際はJSNが最善の情報源になる	⑲JSNから情報が届くことが楽しみである
①まったくそう思わない	4 (0.7)	4 (0.7)	9 (1.6)	3 (0.5)	3 (0.5)	2 (0.3)	1 (0.2)	1 (0.2)	4 (0.7)	4 (0.7)	3 (0.5)	2 (0.3)	2 (0.3)	3 (0.5)	2 (0.3)	5 (0.9)	2 (0.3)	2 (0.3)	5 (0.9)
②そう思わない	20 (3.5)	23 (4.0)	44 (7.7)	22 (3.8)	13 (2.3)	12 (2.1)	8 (1.4)	7 (1.2)	9 (1.6)	16 (2.8)	9 (1.6)	11 (1.9)	9 (1.9)	9 (1.6)	12 (2.1)	8 (1.4)	28 (4.9)	26 (4.5)	22 (3.8)
③どちらとも言えない	230 (40.2)	230 (40.2)	392 (68.5)	289 (50.5)	285 (49.8)	331 (57.9)	320 (55.9)	317 (55.4)	271 (47.4)	289 (50.5)	303 (53.0)	329 (57.5)	294 (51.4)	180 (31.5)	246 (43.0)	231 (40.4)	309 (54.0)	338 (59.1)	322 (56.3)
④そう思う	270 (47.2)	275 (48.1)	107 (18.7)	223 (39.0)	218 (38.1)	193 (33.7)	196 (34.3)	207 (36.2)	254 (44.4)	233 (40.7)	219 (38.3)	200 (35.0)	227 (39.7)	313 (54.7)	263 (46.0)	269 (47.0)	200 (35.0)	171 (29.9)	186 (32.5)
⑤とてもそう思う	48 (8.4)	40 (7.0)	20 (3.5)	35 (6.1)	53 (9.3)	34 (5.9)	47 (8.2)	40 (7.0)	34 (5.9)	30 (5.2)	38 (6.6)	30 (5.2)	40 (7.0)	67 (11.7)	49 (8.6)	59 (10.3)	33 (5.8)	35 (6.1)	37 (6.5)



集計・分析及び作成
独立行政法人日本スポーツ振興センター総合企画部連携企画課
JAPAN SPORT NETWORKチーム／調査分析チーム
☎ 03-5410-9161 ✉ jsnet@jpnport.go.jp